

第3回 健康と文化の森地区産学公連携協議会 議事要旨

■日 時：令和7年3月21日（金）10：00～11：30

■場 所：藤沢市役所 本庁舎6階 6-1 会議室

■出席者：構成員：6名（オンライン出席含む）

学識経験者有識者：3名

関係事業者：3名

オブザーバー：

藤沢市 健康と文化の森地区土地区画整理組合：2名

事務局：

藤沢市 都市整備部 西北部総合整備事務所：4名

藤沢市 企画政策部 企画政策課：3名

藤沢市 経済部 産業労働課：3名

株式会社フジタ（藤沢市健康と文化の森地区土地区画整理組合
業務代行者）：2名

事務局補佐：

コンサル 中央復建コンサルタンツ株式会社：3名

アドバイザー：2名

■議 題：

- （1）前回協議会の振り返り
- （2）産学公連携実行プランの骨子について
- （3）展開する施策について

■議事要旨：

(1) 議事「前回協議会の振り返り」に関する質疑応答

※本議事に関する質疑応答はなし

(2) 議事「産学公連携実行プランの骨子について」に関する質疑応答・意見交換

- 今後のスケジュールについて、事務局より説明を求める。
 - 当日資料2に示す通りである。これまで、第1回協議会では本地区の概要と具体化に向けた取り組みについて、第2回協議会ではプランの骨子と本地区の産学公連携のあり方について、説明した。本日の協議会での意見を踏まえて、次回協議会では1章～3章の素案、4章～5章の検討事項を事務局より提示する予定である。第5回協議会では、4章～5章の素案を提示し、中間とりまとめを提示する予定である。(事務局)
- 資料2 p. 18 に示されているめざす姿の図について、従来の産学公連携と異なり、本地区での産学公連携では学生を中心に置くイメージが示されている。学生に期待する役割などのイメージはあるか。
 - 詳細については今後の協議会での議論を踏まえて、検討することを想定している。資料3 p. 12～p. 13 に示す通り、大学誘致と併せ大規模な開発が構想されていたが、希少種保全の高まりにより、現状維持となった。その後、市街化調整区域内で可能な範囲で段階的に、SFC フォーラムやイノベーションビレッジ等、産学公連携のための施設は整備されてきた。
そういった状況を踏まえ、企業や学生、慶応義塾大学、近隣住民等と改めて理想的な産学公連携のあり方について意見交換をする中で、現状学生はバスで湘南台駅と SFC キャンパスを往復するため、周辺地域をあまり知らず、研究活動やサークル活動をする中でも、地域の方々と接点を持っていないことが話題に上がった。
そのため、一般的な産学公連携についても期待はしているが、現状地域と大学の交流が未成熟であるため、このまちを学生に使ってもらえるような環境にしたいと考えている。(事務局)
 - 産学公連携によって、学生が活動できる基盤を支えるという意味で、学生を中心に置いているのか。
 - 学生に過度な負担を求める意図はない。学生が研究やサークル活動を行う上でのサポートの仕組みをイメージしている。(事務局)
 - 学生の役割については、協議会で議論を行った方がよい。
- 学生も藤沢市に居住する場合、地域住民という立場でもある。また、学と産の間に学生を置くことの意味として、企業側にはインターンやアルバイト等でのニーズがあり、学生にとっても貴重な機会になると考えられる。他方で、学生との雇用関係はなく、あくまでもボランティアに参加してもらうようにならざるをえない。また、リクルートの面では学生を守っていく必要があるため、学生に焦点を当てる場合、扱いを慎重にする必要がある。

- 資料2 p. 15～p. 17 に示されている一般的な産学連携における課題や問題点のうち、特に本地区に当てはまると考えられる事項はあるか。
→ P. 15 に示す課題のうち、「担い手の能力が最大限発揮できる組織・システムが整っていない」という事項は、本地区でも感じている。地域住民や大学教授、学生との意見交換の中で、大学外で研究成果を恒常的に発表する場がないという意見がよく出ている。(事務局)
- 資料2 p. 18 に示されているめざす姿の図で、一般的にこのような図を示すと中心にある存在はハブだと認識される。学生をハブとして仕組みが運営できるかには課題があるが、学生をうまく活用することで、他ではできなかった、独自の成功が勝ち取れる可能性がゼロではないと考えている。SFC の学生は慶応義塾大学においても特異的な存在であり、起業活動を含め、様々な活動を実行するという意識がある学生が非常に多い。学生の活かし方については今後の議論だと考えるが、例えば企業と学生のコラボレーションでは、一般的に研究室の教授などを経由するが、企業と学生がダイレクトでやりとりをしてもよいと考える。企業から学生に直接支援金を拠出して、行政は学生の相談窓口を作る、許可取りを支援するなどし、その上での相談があれば大学の先生に相談する、という体制を構築できれば、学生が自由に活動できる舞台となり得る。
- 産学公連携のめざす姿について、「持続可能性」というキーワードを入れ込んだ方がよい。特に、中心に学生を置く場合、学生は大学卒業後、本地区には残らないことのほうが多いため、持続可能性は一見成立しないようにも思える。属人的ではなく、学生を仕組みの中に位置づける必要がある。
- 資料2 p. 18 に示されているめざす姿の図において、セクターではなく、地域住民や学生などアクターに焦点が当たっているのは非常によい。その上で、学生など特定のアクターをハブにするのではなく、今後打ち出す施策によって地域自体がハブとなるような表現とするとよいのではないか。
- 学生からの意見を聞く中で、自分たちの想いを持って、自主的に活動している学生がいることがわかった。学生は想いを実現しようとするが、行政や企業のサポートまでは知らないため、自分たちで実行可能な範囲で活動している。しかし、学生の想いを聞くと、行政としてもサポート可能な部分が多分にあると考えている。まずは、学生の想いを受け止められる仕組みが望ましい。

(3) 議事「展開する施策について」に関する質疑応答

- 産学公連携については UDCK が先進的な事例だと認識しているが、金沢市に視察に行った背景や経緯はあるか。
→ 飯盛先生との意見交換の中で、学生の活動を積極的に支援している事例として金沢市を知った。金沢市は学生の活動を条例化し、各種事業で金銭面でもサポートしている。今回、まちづくりとセットで産学公連携を検討する中で、拠点が必要だと考えており、金沢市の事例が参考になるのではと考え、視察に行った。(事務局)

- 先日実施された、第2回健康と文化の森地区まちづくりガイドライン検討協議会で、民間企業が本地区に興味を示しているという情報共有があったため、本協議会でも共有されたい。
 - 公開されている議事録と資料を見て、地区に対して興味を示している事業者から複数問い合わせをいただいている。(事務局)
- 福岡や浜松の事例を紹介しているが、規模感が大きいように感じる。藤沢市で、または本地区で実行できることとしての規模感をどのように想定しているのか。
 - 全国規模までは想定していない。まずは本地区や市町村単位で可能な範囲で実行していく想定である。まずは本地区やSFCを核とするが、市内には他にも3大学が立地しているため、将来的には他大学とも連携するなど取り組んでいきたいと考えている。(事務局)
- 施策1-1や1-2では場づくりや醸成という方向性が示されているか、どういうプレーヤーがいて、どういう地域資源があるのかを把握することが、まず重要である。そのうえで、特定の関係者だけが集まる閉鎖的なコミュニティにならないような配慮が要る。
- 施策2-1の事例として、浜松市の事業を紹介していると理解しているが、浜松市の事業の予算規模はかなり大きいため、持続可能性があるとはいえない。
- いきなり実証実験や起業をやってみようとはならない。施策1-1や1-2で企業風土・歴史・カルチャーを学ぶなどで、共通の価値観・コンセンサスが生まれ、よいコミュニティが醸成されてくると考えられるため、概論としてはよい整理であると考ええる。
- 山梨県や神奈川県相模原市で、実証実験のフィールドを提供している。スタートアップや企業団体では障壁があるが、行政や地域の病院、レジャー施設、宿泊施設などが連携していることで、他都市ではできないことができていく。実証実験で他ではできないことができれば、スタートアップの集積とマッチング、投資資金の獲得が期待できる。まずはその空気づくりが重要である。
- 産学公連携で参考にすべき例は金沢市だと考えている。事務局から説明があったように、条例を定めて持続可能な体制を整えたことや、コーディネーターが常駐し相談・調整できること、学生会議という組織によって横の繋がり形成されていること、活動に対する助成費の仕組みがあることなどが特徴であると考えている。すべてが本地区に必要なとは言わないが、特に運用に関しては金沢市の取組は参考になる。
 - 条例を定めた経緯としては、学生が周辺にたくさん住んでいたが、大学が郊外に移転していった繋がりも薄まってしまったのが背景にあると聞いている。
- 多世代交流の観点では、SFC内に立地している中学校・高校に通学する中学生・高校生や近年増加している留学生もターゲットになり得る。
- ビジネスプランや事業計画の議論する機会は大学内にもあるが、法人設立のサポート等の実務的なハウツーは大学側での支援が難しいため、そのような機会の提

供は学生の活動の後押しになり得る。また、行政からは資金援助は難しくても、税制の説明や資金確保などの情報にアクセスできる環境の整備ができるとうい。

- 地域住民にとって「実証に付き合わされて終わり」とならないように、社会実験だけに留まらず、社会実装を目指すことが重要である。また、地域住民に積極的に関与してもらうためには適切なマネジメントが重要であるため、実行体制を見越して施策を検討すべき。
- ベンチマークとする自治体としては、人口規模が5～6万人程度の長野県塩尻市がよいのではないか。
- 小金井のわくわく農園が本地区にはあうのではないか。農業に魅力を感じて、本地区との関係性を構築してきたSFCの先生もいる。遠藤地区の農業に着目することが「ここならではのもの」にもなりやすい。
- スタートアップとのマッチングを行うときには、本地区にはどういう人たちがいて、どういうものが提供できるのか、またそれがスタートアップの考えているサービスや事業、商品に対して、マッチしているのかが問われる。地域の情報や課題を広くシェアすることで、学生の巻き込みがしやすいと考えられる。
- 企業を巻き込むと、事業性が重要になってしまう。学生を中心にしたまちづくりを考えると、あまりハードルは上げないほうがよいと考える。そのため、学生が将来やりたいと思っているテーマを持ち込みやすくなるためには、敷居を下げて行政や企業の役割を設計することが望ましい。

以 上